

## 木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2025年1月22日(水))

### 1. 第7次エネルギー基本計画

昨年末、次期「エネルギー基本計画」の原案が提示された。「エネルギー政策の基本は「S+3E」であることが示されるなか、「石油、液体燃料の位置づけの明確化」と「石油サプライチェーンを維持すること」が盛り込まれており、高く評価している。30年前の阪神淡路大震災以降、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震、そして昨年 of 能登半島地震と多くの震災を経験したが、石油業界としては引き続きエネルギー供給の「最後の砦」としての役割を果たしつつ、脱炭素に向けた取り組みを積極的に進めていく。

### 2. 米国トランプ新政権の発足

今月20日、米国でトランプ大統領が就任し、新政権が発足した。エネルギー政策について、2050年に向けたカーボンニュートラルの大きな流れが変わることはないと考えますが、就任初日からパリ協定離脱や米国内での石油採掘を進めるとする大統領令に署名する等、バイデン政権とは大きく異なる方向性が打ち出されており、引き続きトランプ政権の動向を注視する必要がある。

### 3. 2025 大阪・関西万博

本年4月から10月にかけて2025年日本国際博覧会(2025大阪・関西万博)が開催される。世界から多数の訪日客を迎え、大いに盛り上がり、今年一年が明るい年となることを期待している。石油連盟としても、カーボンニュートラルの取り組み等、石油業界が未来に向けて脱炭素社会に貢献する姿を万博においてアピールしたいと考えている。

### 4. 原油市況

OPECプラスの12月の原油生産量は4065万BD(前月比14万BD減)であった。OPECプラスは12月5日の第38回閣僚会合で、協調減産の終了時期延長(25年12月末から26年12月末)と自主減産の段階的緩和の開始時期延期(25年1月から25年4月)等を決定した。

中東情勢では、1月15日にイスラエルとハマスが停戦合意し19日に停戦が施行された。これまで原油価格に影響を与えていたのはハマスやヒズボラを支援するイランとイスラエルの衝突であり、今回の停戦の際はイラン・イスラエル間の緊張が無かったため、原油価格への大きな影響はなかった。

1月10日に米国バイデン政権下でロシア制裁が強化され、ロシア船舶・石油企業・保険企業が制裁対象に追加された。中国とインドはこれまで通りに制裁原油を輸入できなくなるため、今後はロシア等の制裁原油の生産量の減少、中東原油への回帰が一段と鮮明化する可能性が考えられる。この措置を受け、ドバイ原油は1月13日に急騰した。

トランプ大統領は、1月20日の就任直後から多くの大統領令を発令したが、現時点で原油市場に与える影響は不明確であり、今後とも注視していく必要がある。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、前回の11月会見での見通しから10ドル上方修正し、75~90\$/Bのレンジで推移すると想定している。

以上